

Ⅲ 「会員満足度向上」のためのビジネス機会創造・経営革新支援・会員メリット拡充

1. 本 部

(1) 企業間のビジネス交流の場とPR機会の充実

○大手流通業・製造業などと中堅中小企業との商談会「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」や、大規模展示・商談会「大阪勧業展」などを開催し、会員企業間のビジネス交流の促進とPR機会の充実を図る。

(2) 会員企業向け金融メニューなどの拡充

○民間の金融機関と連携した、会員限定の「大商プレミアム融資」や、業種別に売掛債権を保証する「グループ取引信用保険」により、会員企業の円滑な資金調達に資する。また、企業の経費削減・事務効率化に資する「クレジットカード取扱サービス事業」の斡旋を行う。

(3) 多様なセミナー・講習会・研究会・講演会の実施

- ①会員企業の経営に役立つ各種講座・セミナーを企画・開催するとともに、会員を対象とした無料講演会「定例会員講演会」、「大商夕学講座」などを引き続き実施する。また、「会員交流大会」を開催し、会員相互が幅広く交流できる場を提供する。
- ②「新技術・事業開発力強化」「後継者育成」「営業戦略」など様々な経営課題に沿ったグループ制の各種研究会などを運営し、会員相互の研修・研鑽の機会を拡充する。
- ③「会社法」「環境法」など、企業の関心が高いテーマに関する研究会・セミナーを開催し、最新の情報を提供する。

(4) 人材確保・IT化など経営革新の支援

- ①新卒者・第二新卒者を対象とする「大商トライアル雇用事業」や、人材確保・育成の成功事例などを紹介する「人材戦略フェア」、大企業などの定年退職者と中堅中小企業の人材マッチングを行う「新現役チャレンジ支援事業」など通じ、人材の確保・活用を支援する。また、会員企業における従業員の勤労意欲向上を図るため「優良商工従業員表彰」を実施するほか、中堅中小企業に焦点をあてた人材確保に関する研究を行う。
- ②人事労務面の問題解決のため、給与計算・賃金体系運用ソフトと専門家のコンサルティングを組み合わせ「人事労務総合サービス」を実施するほか、中堅中小企業に対する基幹コンピューターシステム導入のためのコンサルティング・サービスを行う。
- ③後継者難を解決するための「事業承継支援センター」を新たに設置するなど、「先進的経営支援拠点事業」の実施を通じて、小規模企業などの経営力向上、創業・事業転換、事業承継の円滑化に取り組む。同時に、「中小企業再生支援協議会」や、中堅中小企業の友好的なM&A(企業の合併・買収、資本提携など)を支援する「非公開企業のM&A市場」を引き続き運営する。

- ④小売業から卸売・製造業へのわが国最大規模のオンライン受発注システム「大商VANサービス」を引き続き実施する。また、飲食業やサービス業を対象に「覆面調査員(ミステリーショッパー)によるサービスや接客の診断事業」を実施し、経営革新を支援する。

(5) 各種検定試験の実施

- 企業経営に有為の人材を養成するため、各種検定試験を実施する。特に、本会議所の企画・開発による「ビジネス会計検定」「メンタルヘルス・マネジメント検定」「段取り力検定(PWA検定)」の実施・普及に注力する。

(6) 生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進

- 本会議所会員組織のスケールメリットを生かした生命共済や特定退職金共済など、特に中堅中小会員企業向けの各種共済制度の普及を図る。また、医療・がん保険、PL団体保険、個人情報漏えい賠償責任保険、大商賠償保険を引き続き推進するほか、「日商休業補償プラン」を新たに導入し、会員企業のリスクヘッジに資する。さらに、「大商CLUB CCI」事業など従業員向けの福利厚生サービスを提供する。

(7) 特定原産地証明書など貿易証明書の発給

- 各種貿易証明書のほか、経済連携協定に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネス活動を支援する。また、原産地規則及び原産地表示の基本的な考え方を解説する「原産地規則・原産地表示セミナー」を新たに開催する。

2. 支部～エリア・チェンバー化(地域の商工会議所としての支部)の展開～

(1) きめ細かな相談機能の強化

- 金融や労務などの経営相談、融資の斡旋にきめ細かく応じるほか、近畿税理士会や大阪弁護士協同組合などの専門家と連携し、より専門的な相談に応じる機能を強化する。

(2) ビジネス機会の創造や経営革新に資する事業の積極的展開

- 会員企業間の情報交換を目的としたビジネス交流会を活発に開催することにより、新規取引先の開拓・人脈拡大の機会を提供するほか、展示商談会・研修会・研究会・視察会の開催や、モノづくり企業データの作成など、地域特性を生かした多彩なビジネス機会の創造、経営革新支援事業を展開する。